

かながわ京浜臨海部ニュース

平成 25 年 12 月号

今号のINDEX

- ・ 羽田空港がますます便利に！国際線発着枠が拡大されます！ p 1
- ・ 「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」情報 p 2
- ・ 全国石油コンビナート立地道府県協議会が国へ要望活動 p 3
- ・ 首都圏の空港政策の充実について国に要望しました p 4
- ・ 「川崎国際環境技術展 2014」開催のお知らせ p 4

羽田空港がますます便利に！国際線発着枠が拡大されます！

平成 22 年 10 月、32 年ぶりに国際定期便が就航した羽田空港。現在の国際線発着枠は昼間 3 万回、深夜早朝 3 万回の計 6 万回ですが、平成 25 年度末（2014 年 3 月）には昼間時間帯が 3 万回増枠となり、合計 9 万回に拡大される予定です。この国際線増枠実現に向けた、現在の状況をお知らせします。

増枠分の就航先は？

拡大される昼間時間帯の国際線発着枠は年間 3 万回、1 日あたりに直すと 40 便です。平成 25 年 12 月 20 日現在、航空当局間協議で二国間合意が整った就航先は右表のとおりです。

現在、昼間時間帯の就航先は韓国、中国、台湾、香港といった東アジアの国・地域に限られていますが、増枠後はタイやベトナムなどの ASEAN 諸国、イギリスやフランス、カナダなどの欧州・北米地域にも就航先が拡大し、更なる利用者利便の向上が期待されます。

国	便数		合計
	国内 航空会社	外国 航空会社	
中国	2	2	4
インドネシア	1	1	2
シンガポール	2	2	4
タイ	2	1	3
ベトナム	1	1	2
フィリピン	1	1	2
イギリス	2	2	4
ドイツ	2	2	4
フランス	2	2	4
カナダ	1	1	2
合計	16	15	31
（未決定）	—	—	（9）

表：国際線増枠（昼間時間帯 40 便/日）にかかる配分先決定状況
（国土交通省発表などによる）

増枠に向けた整備状況

発着回数の増加を実現させるため、ハード面の整備も着々と進んでいます。

国際線旅客ターミナルビル拡張工事では、現在のターミナルビル本館部分を一部改修・増築するほか、サテライト部分を新設します。さらに、立体駐車場の増設や日本初となるトランジットホテル（1）の建設も進められています。



3 スポット分のエプロン新設工事が進む（H25.11 月撮影）

また、エプロン（2）等の新設・改良工事も実施されています。航空機の発着回数の増加に対応するため、航空機の駐機場所である固定スポットを 3 つ新設するほか、航空機の機材サイズの大型化に伴う既存スポットの大型化なども行います。

- 1 「トランジットホテル」：航空機の乗り継ぎ時などに保安エリア内にある客室等を利用できるホテル
- 2 「エプロン」：航空機が駐機して旅客の乗降、貨物の積み下ろしを行う場所

ハード・ソフト両面で、増枠に向けた準備が進む羽田空港。2014 年 3 月、国際空港として更なる飛躍を遂げる日が待ち望まれます。

■ 問い合わせ先 / 神奈川県政策局自治振興部地域政策課

電話：(045)210-3255

「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」情報

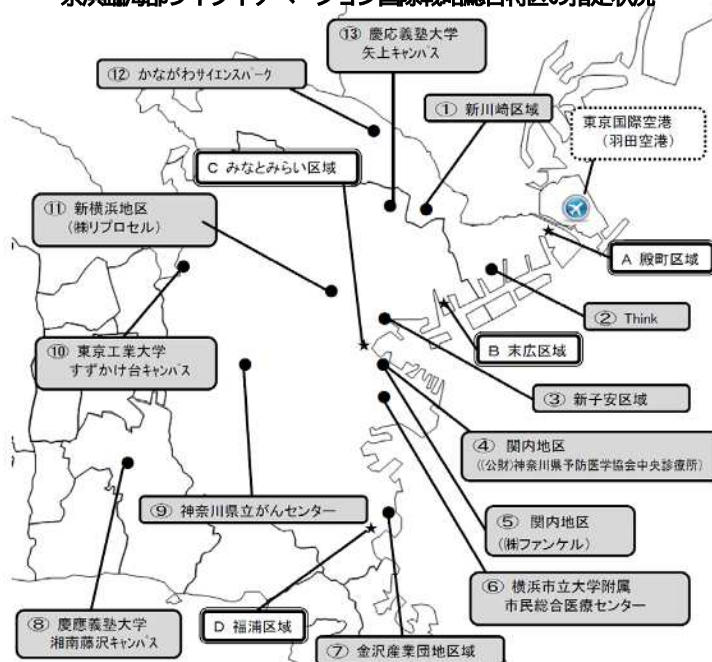
13 区域が追加指定されました！

県、横浜市及び川崎市では、「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」の区域の変更（追加）を国に申請していましたが、平成 25 年 10 月に国の指定を受けました。これにより、特区を構成する区域はこれまでの4区域から合計 17 区域となりました。

今回新たに追加されたのは、かながわサイエンスパークにおいてインキュベートされたベンチャー企業がセカンドステップを展開する「Think」（川崎区）、医療機器・研究用機器の研究開発から販売後のカスタマーサービスまでを実施する「新子安区域」（神奈川区）など 13 区域です。

3 県市では、今回の区域拡大を契機にさらなるイノベーションの創出を促し、特区の目標である「個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」の早期実現を図るとともに、ライフサイエンス産業の集積拠点の形成を進め、国際競争力の強化を目指していきます。

京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区の指定状況



<凡例> A～D：平成 23 年 12 月指定 ～ ：平成 25 年 10 月指定

■ 問い合わせ先 / 神奈川県政策局政策部国際戦略総合特区推進課 電話：(045)210-3265

注目度が高まる殿町区域～企業や研究機関が続々進出！～

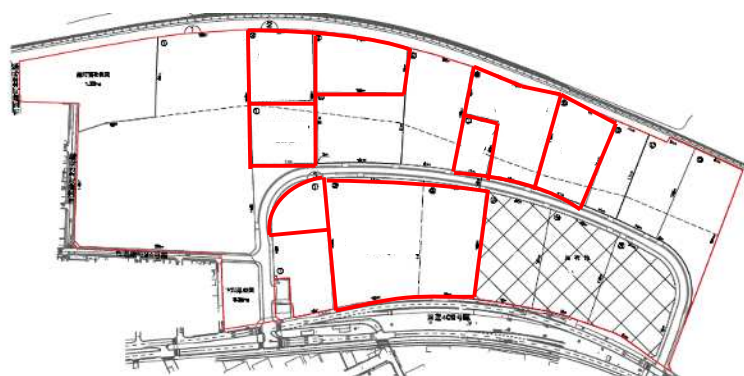
京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区の中核を担う殿町区域。その中心となるキングスカイフロント（川崎区殿町 3 丁目地区、約 40ha）は、首都圏の中心部に位置し、国際線機能の充実が進む羽田空港に近接しているという立地の優位性に加え、国際戦略総合特区の区域に指定されたことにより、先端医療やライフサイエンス・環境分野における国内外トップレベルの企業・研究機関等の集積が進んでいます。

既に運営を開始している「実中研 再生医療・新薬開発センター（ ）」（平成 23 年 7 月～）、「川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）（ ）」（平成 25 年 3 月～）のほか、外科手術シミュレーション装置を活用した医師向けの学習プログラムなどを行う「ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社東京サイエンスセンター（ ）」、産学官の連携の下、ナノ医療技術の開発などの研究を進める「（仮称）ものづくりナノ医療イノベーションセンター（ ）」（いずれも平成 26 年度運営開始予定）が既に整備を開始しています。さらに、国立医薬品食品衛生研究所（ ）や、アイソトープ（同位元素）製品の性能試験・研究開発などを行う（公社）日本アイソトープ協会（ ）、医療用機器や材料の研究・製造・販売を行うクリエートメディック（ ）（いずれも平成 28 年度竣工予定）の進出も決定しています。

また、県では、再生・細胞医療分野を中心に研究開発から事業化に向けた取組みを推進するため、「ライフイノベーションセンター（仮称）（ ）」の整備を計画しています。人材育成や産業化を支援する機能なども担うことを想定しており、平成 26 年 1 月に整備・運営事業者の公募を実施、平成 28 年度当初の稼働を予定しています。

続々と集積する世界トップレベルの企業や研究機関、それを支える支援機能がどのように融合し、イノベーションを生み出していくのか。今後の殿町区域にますます注目が集まりそうです。

ライフサイエンス・環境分野の企業・研究機関の進出状況



■ 問い合わせ先

殿町区域全般について / 川崎市総合企画局臨海部国際戦略室 電話：(044)200-3690

ライフイノベーションセンターについて / 神奈川県政策局政策部国際戦略総合特区推進課 電話：(045)210-3265

全国石油コンビナート立地道府県協議会が国へ要望活動 会長の黒岩神奈川県知事から菅官房長官に要望書を提出

全国の石油コンビナートのある道府県（1道1府12県）で構成する「全国石油コンビナート立地道府県協議会」は、石油コンビナートの強靱化、国際競争力強化、産業保安対策強化に関する国への要望書をとりまとめ、平成25年9月から11月にかけて要望活動を行いました。会長を務める黒岩神奈川県知事は10月3日、副会長の鈴木三重県知事とともに首相官邸にて菅義偉内閣官房長官に要望書を提出し、石油コンビナートが抱える課題への理解を求めるとともに、国の政策の充実強化が早急に図られるよう求めました。

京浜臨海部においても、立地企業と地元自治体等がしっかりと連携し、コンビナートを取り巻く課題に取り組んでまいります。



<要望書の骨子>

1 石油コンビナートの強靱化

- (1) 災害時のエネルギー供給に不可欠な海上入出荷施設の強化
- (2) 石油タンクへの緊急遮断弁の設置など、地震・津波に起因する大規模災害の防止対策への財政的支援
- (3) 非常用電源や消火設備など、大規模地震発生時における早期復旧のための資機材整備への支援

2 石油コンビナートの国際競争力強化

- (1) 省エネ性の高い生産設備への投資に対する財政・税制的支援
- (2) 石油コンビナート全体での競争力強化のための企業間連携に対する財政・税制的支援
- (3) 社会環境の変化を踏まえた関係規制の合理化
- (4) コスト負担増の要因となっている電気料金の低廉化
- (5) 石油製品や優れた環境技術等の海外輸出に対する支援

3 石油コンビナートの産業保安対策強化

- (1) 老朽化が進む石油コンビナート施設の総点検に対する財政的支援
- (2) 安全操業のための専門人材の育成
- (3) 老朽化対策のための新たな設備管理技術の構築

菅官房長官（右）に要望書を提出する黒岩神奈川県知事（中央）、鈴木三重県知事（左）

■ 問い合わせ先 / 神奈川県政策局自治振興部地域政策課

電話：(045)210-3255

首都圏の空港政策の充実について国に要望しました

県、横浜市、川崎市及び相模原市の四団体は、首都圏に位置する神奈川県としての空港対策について調査研究を行うため、「県・横浜・川崎・相模原空港対策研究協議会」を設置して活動しています。平成 25 年 10 月 17 日に開催された第 39 回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会での協議を踏まえ、10 月 23 日、国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実について、四首長連名で国土交通省に要望書を提出しました。

具体的には、国際線の増枠や深夜早朝時間帯の利用者の移動手段の確保など羽田空港の国際線機能の充実、東京と神奈川を結ぶ連絡道路等の早期具体化を始めとした羽田空港を核としたまちづくりや空港周辺の都市・交通インフラ整備に積極的に取り組むよう要望しました。また、9月に国土交通省が、年間合計発着容量 75 万回化達成以降の首都圏空港の更なる機能強化に向けた具体的な検討に着手することを発表したことを受け、検討にあたっては、神奈川四団体を含む関係自治体等の意見を十分に踏まえ、国の負担と責任において取組を進めるよう申し入れました。

今後も空港対策研究協議会での活動を継続し、神奈川としての空港対策に取り組んでまいります。

要望文の全文は、以下のページでご覧いただけます。

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p718847.html> (神奈川県ホームページ内)

■ 問い合わせ先 / 神奈川県政策局自治振興部地域政策課 電話：(045)210-3255

「川崎国際環境技術展 2014」開催のお知らせ

公害を克服する過程で環境技術が蓄積された川崎市では、企業等が有する優れた環境技術を、急速に工業化が進むアジア地域を中心に広く世界に情報発信するとともに、国内外の企業とのビジネスマッチングを促進するため、「川崎国際環境技術展 2014」を開催します。国際的な展示会と、臨海部など生産現場の視察ツアーを組み合わせた、川崎ならではの展示会となっています。

今回で第 6 回目となる技術展ですが、環境技術の移転による国際貢献や産業活性化を推進してまいります。

「川崎国際環境技術展 2014」

- 1 日 程 平成 26 年 2 月 14 日(金)・15 日(土) 両日とも 10:00～17:00
- 2 会 場 とどろきアリーナ(川崎市中原区等々力 1-3)ほか
- 3 主 催 川崎国際環境技術展実行委員会
- 4 今回の技術展の特徴 テーマ展示では、川崎市と市内企業の海外展開事例についてパネルで紹介するとともに、クリーンエネルギーとして注目を集める「水素」に関する行政・企業の取組を紹介し、FCV(燃料電池自動車)の展示・試乗会も実施します。また、京浜臨海部の立地企業 14 社等で構成される「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」が前回に引き続き出展し、企業間連携を通じた生産活動の効率化や省エネルギーの取組を紹介します。

「川崎国際環境技術展 2014」ホームページ <http://www.kawasaki-eco-tech.jp/>

■ 問い合わせ先 / 川崎市経済労働局国際経済推進室 電話：(044)200-2335

編集・発行

神奈川県政策局自治振興部地域政策課 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

電話 (045)210-3255 ファクシミリ (045)210-8837

ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/div/0602/>

(お問い合わせは、こちらのホームページ下部の「お問い合わせフォーム」からお願いします。)